



平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名 日本カーボン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5302 URL <http://www.carbon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 茂雄
 問合せ先責任者 (役職名) 業務管理部長 (氏名) 武田 道夫 (TEL) 03-3552-6111
 四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績 (平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	7,917	△0.6	1,021	12.3	1,056	18.8	341	△29.7
22年12月期第1四半期	7,968	24.3	910	△5.0	888	△8.4	485	△4.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	3.00	—
22年12月期第1四半期	4.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	59,964	31,627	47.8	251.80
22年12月期	61,111	31,946	47.3	253.94

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 28,634百万円 22年12月期 28,878百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年12月期	—				
23年12月期(予想)		0.00	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	6.5	1,400	△29.8	1,400	△24.0	600	△32.1	5.28
通期	36,000	2.8	3,000	△20.5	3,000	△17.5	1,300	△23.4	11.43

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期1Q	118,325,045株	22年12月期	118,325,045株
23年12月期1Q	4,606,859株	22年12月期	4,602,225株
23年12月期1Q	113,720,229	22年12月期1Q	113,782,344株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、国内では設備投資や個人消費の持ち直しが進み、また輸出では円高基調ではあるものの新興国の堅調な需要の継続により、景気は緩やかながらも回復基調を辿ってきました。しかし、本年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害が出ており、電力供給や物流網をはじめとする社会インフラに深刻な打撃を与え、今後の日本経済に多大な影響を及ぼしつつあります。

このような状況の下で、当社グループでは需要の回復が続く海外市場への人造黒鉛電極の販売強化、太陽電池やリチウムイオン電池などの高成長が期待される環境・エネルギー分野への営業の強化、原価改善活動等に引き続き取り組んでまいりました。また、東日本大震災により当社白河工場、連結子会社新日本テクノカーボン(株)ならびに連結子会社東北テクノカーボン(株)が被災しましたが、復旧作業を精力的に進め、生産・出荷を再開いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は前年同四半期に比べ5千1百万円減少し、79億1千7百万円（前年同四半期比0.6%減）となりました。営業利益は前年同四半期に比べ1億1千1百万円増加し、10億2千1百万円（前年同四半期比12.3%増）、経常利益は前年同四半期に比べ1億6千7百万円増加し、10億5千6百万円（前年同四半期比18.8%増）、四半期純利益は特別損失4億1千9百万円を計上したことにより、前年同四半期に比べ1億4千3百万円減少し、3億4千1百万円（前年同四半期比29.7%減）となりました。

なお、セグメント別の実績は次のとおりです。

(炭素製品関連)

電極部門は、海外では引き続き旺盛な需要はあるものの、市場での競争が激しさを増してきており、また国内電炉業界の需要が依然として弱含んでいるため、販売数量全体としては減少しました。

ファインカーボン部門については、半導体及び太陽電池関連業界での需要が好調であったことから、販売数量が大幅に増加しました。

開発品部門については、リチウムイオン電池負極材の販売数量が堅調に推移し、また炭化けい素連続繊維（ニカロン）の販売数量は増加しました。

為替レートは円高基調が続いており、また一部製品では販売価格が低下いたしました。

以上の結果、売上高は77億1千8百万円、営業利益は9億9千8百万円となりました。

(不動産賃貸)

賃貸オフィスビルの稼働率が高水準を維持し、売上高は1億2千8百万円、営業利益は4千2百万円となりました。

(その他)

産業用機械の販売数量が伸び悩み、売上高は7千万円、営業損失は1千8百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、599億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4千7百万円の減少となりました。流動資産は、たな卸資産が増加しましたが、売上債権、現金及び現金同等物の減少により、300億6千5百万円と前連結会計年度末に比べ2億8千6百万円の減少となりました。固定資産は、有形固定資産の減価償却により298億9千9百万円と前連結会計年度末

に比べ8億6千万円の減少となりました。

負債は、283億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億2千9百万円の減少となりました。流動負債は、仕入債務が増加しましたが、未払法人税等及び短期借入金の減少により、203億1千9百万円と前連結会計年度末に比べ3億8千7百万円の減少となりました。固定負債は、長期借入金の減少により80億1千7百万円と前連結会計年度末に比べ4億4千1百万円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金の減少により、316億2千7百万円と前連結会計年度末に比べ3億1千8百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

東日本大震災による電力不足、物流停滞等は日本経済に大きな影響を及ぼすものと予想されます。

第2四半期以降の当社グループにおいては、電力供給制限による影響は未だ不透明ではありますが、平成23年2月10日に開示した第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想は変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は73百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は72百万円であります。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益の影響ありません。

③表示方法の変更

（四半期連結計算書関係）

- 1) 前第1四半期連結累計期間において、区分掲記していた営業外収益の「雇用調整助成金」は、営業外収益総額の100分の20未満となったため、当第1四半期連結累計期間より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「雇用調整助成金」は2百万円であります。
- 2) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,251	8,398
受取手形及び売掛金	8,306	9,749
商品及び製品	7,520	6,297
仕掛品	3,351	3,514
原材料及び貯蔵品	1,896	1,868
その他	744	523
貸倒引当金	△4	△0
流動資産合計	30,065	30,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,923	18,877
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,977	△9,824
建物及び構築物(純額)	8,945	9,052
機械及び装置	36,309	36,207
減価償却累計額	△24,820	△24,171
機械及び装置(純額)	11,489	12,036
車両運搬具及び工具器具備品	2,620	2,583
減価償却累計額	△2,087	△2,028
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	533	554
土地	3,947	3,947
建設仮勘定	17	9
有形固定資産合計	24,933	25,601
無形固定資産	115	127
投資その他の資産		
投資有価証券	3,111	3,128
その他	1,768	1,935
貸倒引当金	△29	△33
投資その他の資産合計	4,850	5,031
固定資産合計	29,899	30,760
資産合計	59,964	61,111

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,651	5,512
短期借入金	12,571	12,793
未払法人税等	405	764
賞与引当金	258	55
役員賞与引当金	16	40
その他	1,416	1,540
流動負債合計	20,319	20,706
固定負債		
長期借入金	3,905	4,407
退職給付引当金	2,229	2,244
役員退職慰労引当金	57	71
環境対策引当金	209	209
資産除去債務	72	—
その他	1,543	1,525
固定負債合計	8,017	8,459
負債合計	28,336	29,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金	7,800	7,800
利益剰余金	13,640	13,867
自己株式	△865	△864
株主資本合計	27,978	28,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	750	762
繰延ヘッジ損益	△47	△41
為替換算調整勘定	△47	△49
評価・換算差額等合計	655	671
少数株主持分	2,993	3,067
純資産合計	31,627	31,946
負債純資産合計	59,964	61,111

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	7,968	7,917
売上原価	5,904	5,783
売上総利益	2,063	2,133
販売費及び一般管理費	1,153	1,111
営業利益	910	1,021
営業外収益		
為替差益	37	118
雇用調整助成金	16	—
その他	15	12
営業外収益合計	69	131
営業外費用		
支払利息	78	67
その他	11	29
営業外費用合計	90	97
経常利益	888	1,056
特別損失		
固定資産除却損	3	—
投資有価証券評価損	30	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	73
災害による損失	—	346
特別損失合計	33	419
税金等調整前四半期純利益	854	637
法人税、住民税及び事業税	383	334
法人税等調整額	△19	△28
法人税等合計	364	305
少数株主損益調整前四半期純利益	—	331
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4	△9
四半期純利益	485	341

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	854	637
減価償却費	831	795
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	46	△14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△14
受取利息及び受取配当金	△2	△1
為替差損益 (△は益)	△22	△26
支払利息	78	67
投資有価証券評価損益 (△は益)	30	—
固定資産除却損	3	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	73
売上債権の増減額 (△は増加)	381	1,448
たな卸資産の増減額 (△は増加)	28	△1,079
仕入債務の増減額 (△は減少)	△299	148
預り金の増減額 (△は減少)	△100	△123
その他	120	70
小計	1,952	1,980
利息及び配当金の受取額	1	3
利息の支払額	△101	△68
法人税等の支払額	△627	△741
その他の収入	1	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,225	1,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△161	△167
無形固定資産の取得による支出	△7	△0
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
非連結子会社への出資による支出	△64	—
その他	9	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	416	△137
長期借入金の返済による支出	△527	△597
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△1
配当金の支払額	△481	△409
少数株主への配当金の支払額	—	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△594	△1,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	429	△147
現金及び現金同等物の期首残高	6,929	8,283
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,358	8,136

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	炭素製品 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,708	120	139	7,968	—	7,968
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	73	73	73	—
計	7,708	120	212	8,041	73	7,968
営業利益又は営業損失(△)	894	38	△22	910	—	910

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1) 炭素製品関連事業：人造黒鉛電極、不浸透黒鉛製品、等方性高純度黒鉛製品、機械用黒鉛製品、汎用炭素繊維及び黒鉛繊維、含樹脂黒鉛繊維製パッキング、可撓性黒鉛シール材、リチウムイオン電池負極材、炭化けい素連続繊維

(2) 不動産賃貸事業：ビル、駐車場賃貸

(3) その他の事業：産業機械製造、機械修理、スポーツ施設

なお、スポーツ施設については、平成22年3月に事業譲渡しております。

3 連結子会社日本カーボンエンジニアリング㈱は、産業機械製造等の工事に係る収益の計上基準については、検収基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。当第1四半期連結会計期間においては、工事進行基準を適用する工事契約がないため、その他の事業の営業利益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,630	856	3,487
II 連結売上高(百万円)	—	—	7,968
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.0	10.7	43.7

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 アジアに属する主な国は次のとおりであります。

韓国、台湾

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に「炭素製品関連」、「不動産賃貸」ならびに「その他」を報告セグメントとしております。なお、異なる炭素製品を同一の生産設備で製造し、また、異なる炭素製品を組み合わせ販売をする場合もあります。従って、投資の決定に際しては重要な関連性があるため、炭素製品を同一セグメントとしております。各報告セグメントの主な内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主な内容
炭素製品関連	人造黒鉛電極、不浸透黒鉛製品、等方性高純度黒鉛製品、機械用黒鉛製品、汎用炭素繊維及び黒鉛繊維、含樹脂黒鉛繊維製パッキング、可撓性黒鉛シール材、リチウムイオン電池負極材、炭化けい素連続繊維
不動産賃貸	ビル、駐車場賃貸
その他	産業機械製造、機械修理

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書計上額 (注2)
	炭素製品 関連	不動産 賃貸	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,718	128	70	7,917	—	7,917
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	76	76	△76	—
計	7,718	128	147	7,993	△76	7,917
セグメント利益又は損失(△)	998	42	△18	1,021	—	1,021

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。